

No.5

令和 5 年度

戸田市水道事業会計及び
戸田市下水道事業会計決算審査意見書

戸田市監査委員

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比率(%)は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 4 「△」は、マイナスを表す。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。



戸 監 第 116 号
令 和 6 年 8 月 16 日

戸田市長 菅原文仁様

戸田市監査委員 小川千恵子
戸田市監査委員 十川拓也

令和5年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計の決算について審査したので、別紙のとおり意見を付します。

目 次

令和5年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見	1
第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
<戸田市水道事業会計>	
1 経営成績について	2
2 財政状態について	4
3 建設改良事業について	6
4 むすび	6
(別表)	
1 比較損益計算書	7
2 比較貸借対照表	8
3 比較キャッシュ・フロー計算書	10
(参考資料)	
1 事業の概要	11
2 性質別費用比較表	11
<戸田市下水道事業会計>	
1 経営成績について	12
2 財政状態について	14
3 建設改良事業について	16
4 むすび	16
(別表)	
1 比較損益計算書	17
2 比較貸借対照表	18
3 比較キャッシュ・フロー計算書	20
(参考資料)	
1 事業の概要	21
2 性質別費用比較表	21

令和5年度戸田市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度 戸田市水道事業会計

令和5年度 戸田市下水道事業会計

2 審査の期間

令和6年7月17日から同年7月31日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係部署から説明を聴取するとともに、会計帳票、証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施し、事業の収益性、健全性については、計数分析により審査した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業別の経営成績及び財政状態並びに審査意見については、以下に述べるとおりである。

＜ 戸 田 市 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の水道事業収益は2,360,376,982円、水道事業費用は2,226,997,230円で、当年度純利益は133,379,752円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は36,692,777円減少し、事業費用は80,960,576円減少している。その結果、当年度純利益は44,267,799円の増加となった。営業収益においては、給水収益で182,385,163円増加し、その他営業収益では218,573,507円減少している。

本市の令和3年度から令和5年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.30	0.10	0.52
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	11.61	11.80	11.98
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.55	0.84	4.37

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より14,096,334円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比3.3%、74,313,498円の減に対し、給水収益等の営業収益が対前年度比1.6%、36,188,344円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 施設の利用状況

当年度の施設の利用状況は、配水量 16,106,660 m³、有収水量 15,034,431 m³、前年度に比べて配水量で 0.5%増加、有収水量で 0.3%減少している。なお、有収率は 93.3%で、前年度に比べて 0.9 ポイント下がっている。

また、1日平均配水量は 44,007 m³、1日最大配水量は 46,630 m³となっている。

施設の使用効率を判断する指標には負荷率($\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$)がある。当年度の負荷率は 94.4%で、前年度に比べて 1.5 ポイント上がっている。

(2) 人件費と労働生産性

水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 15人)は、令和3年度116,703,908円、令和4年度105,999,252円、令和5年度114,332,618円となっており、その総費用に占める割合は、令和3年度5.1%、令和4年度4.6%、令和5年度5.1%で推移している。また、その給水収益に対する割合は、令和3年度5.8%、令和4年度5.9%、令和5年度5.8%となっている。

水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1人当たりの有収水量等

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
有 収 水 量 (m ³)	1,002,295	942,816	904,772
営 業 収 益(千円)	149,110	142,052	135,498
給 水 人 口 (人)	9,466	8,870	8,306

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,938	5,193	5,255
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	149,110	142,052	135,498
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.98	3.66	3.88

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 受水費

受水費は、当年度790,179,177円で、前年度と比較して21,813,961円減少している。また、総費用に占める割合は35.5%で、前年度に比べて0.3ポイント上がっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は47,232,161円で、前年度と比較して6,712,259円減少している。その総費用に占める割合は2.1%で、前年度に比べて0.2ポイント下がっている。また、給水収益に対する割合は、当年度2.4%で、前年度に比べて0.6ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和3年度から令和5年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は19,256,972,459円で、前年度と比較して27,373,076円減少している。これは、固定資産が17,349,350円増加したものの、流動資産が44,722,426円減少したことによるものである。

負債は5,994,688,668円、前年度と比較して160,752,828円減少している。これは、流動負債が79,344,310円減少、繰延収益が6,723,445円減少、固定負債が74,685,073円減少したことによるものである。なお、企業債は49,624,655円減少している。

資本は13,262,283,791円、前年度と比較し133,379,752円増加している。これは、剰余金が133,379,752円増加したことによるものである。

資本的収支については、収入376,529,900円、支出1,150,999,521円で、差引き774,469,621円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。最近3か年の資本的収支は、下表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入	376,529,900	351,167,090	343,640,000
資本的支出	1,150,999,521	977,676,547	950,274,807

※令和5年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金275,257,929円、当年度分損益勘定留保資金432,946,539円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,265,153円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	396.71	358.07	265.99
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	80.18	79.41	79.11
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	90.14	90.30	94.43

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率については、ほぼ横ばいで推移している。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度において率が低下したが、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、前年度より184,985,541円増となる801,774,866円が投じられた。これは、戸田市水道ビジョンの計画に基づき実施されたもので、配水管布設工事及び配水管更新工事等が実施され、耐震性の強化が図られた。また、浄水施設の改修工事では、西部浄水場1号配水ポンプオーバーホール及びVVVF盤更新等工事等が実施された。

4 むすび

令和5年度の水道事業については、当年度末における給水人口は141,988人で、前年度と比較して61人(0.0%)の増となり、給水戸数は69,414戸で、前年度と比較して751戸(1.1%)の増となった。

事業の経営指標では、有収率は93.3%で、前年度と比較して0.9ポイント下がっているが、いまだ高い水準を維持している。今後も、老朽化した配水管の布設替えを計画的に行うとともに、漏水等を最小限に抑えられるよう、無効水量発生防止に努められたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
水 道 事 業 収 益	2,360,376,982	100	98.5	△ 36,692,777	2,397,069,759	100	98.7	2,427,837,651	100
営 業 収 益	2,236,643,352	94.8	98.4	△ 36,188,344	2,272,831,696	94.8	98.7	2,303,467,035	94.9
給水収益	1,986,816,310	84.2	110.1	182,385,163	1,804,431,147	75.3	89.9	2,007,611,045	82.7
その他営業収益	249,827,042	10.6	53.3	△ 218,573,507	468,400,549	19.5	158.3	295,855,990	12.2
営 業 外 収 益	123,725,493	5.2	99.6	△ 500,751	124,226,244	5.2	99.9	124,317,055	5.1
受取利息及び配当金	569,022	0.0	29.5	△ 1,362,797	1,931,819	0.1	203.5	949,431	0.0
雑収益	31,090,676	1.3	99.3	△ 217,160	31,307,836	1.3	102.1	30,670,170	1.3
長期前受金戻入	92,065,795	3.9	101.2	1,079,206	90,986,589	3.8	98.2	92,697,454	3.8
特 別 利 益	8,137	0.0	68.8	△ 3,682	11,819	0.0	22.1	53,561	0.0
過年度損益修正益	8,137	0.0	68.8	△ 3,682	11,819	0.0	22.1	53,561	0.0
水 道 事 業 費 用	2,226,997,230	100	96.5	△ 80,960,576	2,307,957,806	100	101.8	2,266,685,686	100
営 業 費 用	2,179,527,223	97.9	96.7	△ 74,313,498	2,253,840,721	97.7	102.3	2,202,775,033	97.2
原水及び浄水費	1,023,420,912	46.0	93.0	△ 76,854,970	1,100,275,882	47.7	103.2	1,065,755,570	47.0
配水及び給水費	179,138,432	8.0	112.2	19,483,359	159,655,073	6.9	107.0	149,173,643	6.6
業務費	135,402,005	6.1	108.1	10,100,216	125,301,789	5.4	102.8	121,857,808	5.4
総係費	114,993,061	5.2	100.5	521,417	114,471,644	5.0	96.4	118,786,017	5.2
減価償却費	697,653,292	31.3	97.1	△ 20,726,516	718,379,808	31.1	99.7	720,297,757	31.8
資産減耗費	28,919,521	1.3	80.9	△ 6,837,004	35,756,525	1.5	132.9	26,904,238	1.2
営 業 外 費 用	47,430,487	2.1	87.8	△ 6,615,005	54,045,492	2.3	84.7	63,793,314	2.8
支払利息	47,232,161	2.1	87.6	△ 6,712,259	53,944,420	2.3	84.6	63,729,041	2.8
雑支出	198,326	0.0	196.2	97,254	101,072	0.0	157.3	64,273	0.0
特 別 損 失	39,520	0.0	55.2	△ 32,073	71,593	0.0	61.0	117,339	0.0
過年度損益修正損	39,520	0.0	55.2	△ 32,073	71,593	0.0	61.0	117,339	0.0
当 年 度 純 利 益	133,379,752	—	149.7	44,267,799	89,111,953	—	55.3	161,151,965	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	133,379,752	—	149.7	44,267,799	89,111,953	—	55.3	161,151,965	—

比較貸借

区 分 科 目		借				方			
		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		金 額	構成比	対前年度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部	固 定 資 産	16,799,190,963	87.2	100.1	17,349,350	16,781,841,613	87.0	17,569,182,646	91.4
	有形固定資産	16,699,210,183	86.7	100.1	17,363,370	16,681,846,813	86.5	16,869,173,826	87.7
	土地	148,128,634	0.8	100	0	148,128,634	0.8	148,128,634	0.8
	建物	422,917,355	2.2	96.6	△ 14,881,493	437,798,848	2.3	452,713,236	2.4
	構築物	14,321,459,344	74.4	99.5	△ 72,455,689	14,393,915,033	74.6	14,556,383,044	75.7
	機械及び装置	1,644,276,498	8.5	105.4	84,804,819	1,559,471,679	8.1	1,562,111,816	8.1
	車両運搬具	8,401,598	0.0	73.7	△ 2,996,990	11,398,588	0.1	14,395,578	0.1
	工具器具 及び備品	1,502,586	0.0	80.1	△ 372,973	1,875,559	0.0	2,296,132	0.0
	建設仮勘定	152,524,168	0.8	118.0	23,265,696	129,258,472	0.7	133,145,386	0.7
	無形固定資産	177,780	0.0	92.7	△ 14,020	191,800	0.0	205,820	0.0
	電話加入権	121,700	0.0	100	0	121,700	0.0	121,700	0.0
	商標権	56,080	0.0	80	△ 14,020	70,100	0.0	84,120	0.0
	投資	99,803,000	0.5	100	0	99,803,000	0.5	699,803,000	3.6
	投資有価証券	99,803,000	0.5	100	0	99,803,000	0.5	99,803,000	0.5
	大口定期預金	—	—	—	—	—	—	600,000,000	3.1
	流 動 資 産	2,457,781,496	12.8	98.2	△ 44,722,426	2,502,503,922	13.0	1,659,597,144	8.6
	現金預金	2,096,663,988	10.9	103.6	72,775,008	2,023,888,980	10.5	1,206,905,825	6.3
	未収金	349,272,313	1.8	91.8	△ 31,263,014	380,535,327	2.0	376,586,681	2.0
	貯蔵品	11,845,195	0.1	111.6	1,235,580	10,609,615	0.1	12,875,890	0.1
前払金	—	—	皆減	△ 87,470,000	87,470,000	0.5	63,180,000	0.3	
その他流動資産	—	—	—	—	—	—	48,748	0.0	
資 産 合 計	19,256,972,459	100	99.9	△ 27,373,076	19,284,345,535	100	19,228,779,790	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸				方			
		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	固 定 負 債	3,197,767,878	16.6	97.7	△ 74,685,073	3,272,452,951	17.0	3,392,336,856	17.6
	企業債	3,071,348,628	15.9	98.2	△ 55,225,823	3,126,574,451	16.2	3,226,999,106	16.8
	引当金	126,419,250	0.7	86.7	△ 19,459,250	145,878,500	0.8	165,337,750	0.9
	退職給付引当金	126,419,250	0.7	86.7	△ 19,459,250	145,878,500	0.8	165,337,750	0.9
	流 動 負 債	619,540,912	3.2	88.6	△ 79,344,310	698,885,222	3.6	623,928,026	3.2
	企業債	354,825,823	1.8	101.6	5,601,168	349,224,655	1.8	360,887,222	1.9
	未払金	244,535,003	1.3	74.3	△ 84,724,269	329,259,272	1.7	244,007,115	1.3
	引当金	14,828,000	0.1	99.9	△ 15,000	14,843,000	0.1	13,789,000	0.1
	賞与引当金	14,828,000	0.1	99.9	△ 15,000	14,843,000	0.1	13,789,000	0.1
	その他流動負債	5,352,086	0.0	96.3	△ 206,209	5,558,295	0.0	5,244,689	0.0
	繰 延 収 益	2,177,379,878	11.3	99.7	△ 6,723,445	2,184,103,323	11.3	2,172,722,822	11.3
	長期前受金	2,177,379,878	11.3	99.7	△ 6,723,445	2,184,103,323	11.3	2,172,722,822	11.3
	受贈財産評価額	211,916,083	1.1	97.8	△ 4,787,029	216,703,112	1.1	229,897,376	1.2
	工事負担金	1,948,248,213	10.1	99.9	△ 1,374,636	1,949,622,849	10.1	1,924,486,304	10.0
	国庫補助金	17,215,582	0.1	96.8	△ 561,780	17,777,362	0.1	18,339,142	0.1
負債合計	5,994,688,668	31.1	97.4	△ 160,752,828	6,155,441,496	31.9	6,188,987,704	32.2	
資 本 の 部	資 本 金	10,613,378,752	55.1	100	0	10,613,378,752	55.0	10,613,378,752	55.2
	自己資本金	10,613,378,752	55.1	100	0	10,613,378,752	55.0	10,613,378,752	55.2
	剰 余 金	2,648,905,039	13.8	105.3	133,379,752	2,515,525,287	13.0	2,426,413,334	12.6
	資本剰余金	601,240,133	3.1	100	0	601,240,133	3.1	601,240,133	3.1
	工事負担金	601,040,133	3.1	100	0	601,040,133	3.1	601,040,133	3.1
	工事寄附金	200,000	0.0	100	0	200,000	0.0	200,000	0.0
	利益剰余金	2,047,664,906	10.6	107.0	133,379,752	1,914,285,154	9.9	1,825,173,201	9.5
	減債積立金	451,034,292	2.3	124.6	89,111,953	361,922,339	1.9	200,770,374	1.0
	建設改良積立金	1,463,250,862	7.6	100	0	1,463,250,862	7.6	1,463,250,862	7.6
	当年度未処分利益剰余金	133,379,752	0.7	149.7	44,267,799	89,111,953	0.5	161,151,965	0.8
資本合計	13,262,283,791	68.9	101.0	133,379,752	13,128,904,039	68.1	13,039,792,086	67.8	
負債・資本合計	19,256,972,459	100	99.9	△ 27,373,076	19,284,345,535	100	19,228,779,790	100	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和5年度	対前年度差引額	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	133,379,752	44,267,799	89,111,953
減価償却費	697,653,292	△ 20,726,516	718,379,808
固定資産除却損	28,919,521	△ 6,837,004	35,756,525
利息及び配当金の受取額	△ 569,022	1,362,797	△ 1,931,819
支払利息	47,232,161	△ 6,712,259	53,944,420
未収金の増減額	31,323,047	35,194,468	△ 3,871,421
未払金の増減額	△ 84,724,269	△ 169,976,426	85,252,157
その他流動資産の増減額	—	皆減	48,748
その他流動負債の増減額	△ 206,209	△ 519,815	313,606
貯蔵品の増減額	△ 1,235,580	△ 3,501,855	2,266,275
前払金の増減額	87,470,000	111,760,000	△ 24,290,000
貸倒引当金の増減額	△ 60,033	17,192	△ 77,225
退職給付引当金の増減額	△ 19,459,250	0	△ 19,459,250
賞与引当金の増減額	△ 15,000	△ 1,069,000	1,054,000
長期前受金戻入額	△ 92,065,795	△ 1,079,206	△ 90,986,589
小 計	827,642,615	△ 17,868,573	845,511,188
利息及び配当金の受取額	569,022	△ 1,362,797	1,931,819
支払利息	△ 47,232,161	6,712,259	△ 53,944,420
業務活動によるキャッシュ・フロー	780,979,476	△ 12,519,111	793,498,587
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 735,509,713	△ 168,714,413	△ 566,795,300
他会計負担金・工事負担金による収入	76,929,900	△ 25,437,190	102,367,090
大口定期預金の満期解約による収入	—	皆減	600,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,579,813	△ 794,151,603	135,571,790
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	299,600,000	50,800,000	248,800,000
企業債の償還による支出	△ 349,224,655	11,662,567	△ 360,887,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,624,655	62,462,567	△ 112,087,222
4 資金増加額(又は減少額)	72,775,008	△ 744,208,147	816,983,155
5 資金期首残高	2,023,888,980	816,983,155	1,206,905,825
6 資金期末残高	2,096,663,988	72,775,008	2,023,888,980

参考資料1

事業の概要

区 分		令和5年度	対前年度比較	令和4年度	令和3年度
総人口	(人)	141,988	61	141,927	141,206
給水戸数	(戸)	69,414	751	68,663	67,776
給水人口	(人)	141,988	61	141,927	141,206
普及率	(%)	100	0	100	100
配水量	(m ³)	16,106,660	87,840	16,018,820	16,435,838
有収水量	(m ³)	15,034,431	△ 50,622	15,085,053	15,381,123
1日最大配水量	(m ³)	46,630	△ 630	47,260	47,620
1日平均配水量	(m ³)	44,007	120	43,887	45,030
負荷率	(%)	94.4	1.5	92.9	94.6
有収率	(%)	93.3	△ 0.9	94.2	93.6
損益勘定支弁職員数	(人)	15	△ 1	16	17

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	114,332,618	5.1	107.9	8,333,366	105,999,252	4.6	90.8	116,703,908	5.1
支払利息	47,232,161	2.1	87.6	△ 6,712,259	53,944,420	2.3	84.6	63,729,041	2.8
減価償却費	697,653,292	31.3	97.1	△ 20,726,516	718,379,808	31.1	99.7	720,297,757	31.8
動力費	59,048,621	2.7	80.9	△ 13,968,178	73,016,799	3.2	148.8	49,056,317	2.2
修繕費	11,716,334	0.5	19.6	△ 48,027,594	59,743,928	2.6	191.9	31,136,318	1.4
受水費	790,179,177	35.5	97.3	△ 21,813,961	811,993,138	35.2	97.6	832,226,153	36.7
委託料	417,825,886	18.8	108.1	31,257,851	386,568,035	16.7	103.5	373,612,959	16.5
その他	89,009,141	4.0	90.5	△ 9,303,285	98,312,426	4.3	123.0	79,923,233	3.5
合計	2,226,997,230	100	96.5	△ 80,960,576	2,307,957,806	100	101.8	2,266,685,686	100

＜ 戸 田 市 下 水 道 事 業 会 計 ＞

1 経営成績について

当年度の下水道事業収益は2,354,909,477円、下水道事業費用は2,324,984,328円で、当年度純利益は29,925,149円となっている。

これを前年度と比較すると、事業収益は51,255,444円減少し、事業費用は3,961,724円減少している。その結果、当年度純利益は47,293,720円の減少となった。

本市の令和3年度から令和5年度までの3年間の経営成績は「別表1 比較損益計算書」のとおりである。

事業の収益性を示す経営比率は、下表のとおりである。

比 率 名	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.84	△0.93	△0.72
経営資本回転率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}} \times 100$	7.29	8.03	8.56
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△11.50	△11.64	△8.37

経営資本営業利益率は、経営資本がどれだけの営業利益を生むかという下水道事業の収益性を総合的に表示するもので、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解することができる。

当年度において経営資本営業利益率が増加した要因は、経営資本が前年度より1,862,698,207円増加した中で、営業利益も増加したことにあるといえる。営業利益は、営業収益から営業費用を差し引いたもので、営業費用が対前年度比2.3%、50,030,856円の減に対し、下水道使用料等の営業収益が対前年度比2.2%、42,452,547円の減となっている。

なお、経営資本回転率は、率が高いほど効率の良い経営が行われていることを示すものであることから、下水道事業の施設投資の大きさを考慮すると、こちらは留意が必要である。

(1) 利用状況

当年度の年度末処理区域人口は 135,860 人で、前年度に比べて 243 人の増加、年度末水洗化戸数は 65,410 戸で、前年度に比べて 1,151 戸の増加となっている。

また、年間の排水量は 15,129,337 m³、有収水量は 15,023,901 m³で、前年度に比べて排水量は 5.4%減少、有収水量は 0.2%減少している。

(2) 人件費と労働生産性

下水道事業の人件費(損益勘定支弁職員 10 人)は、令和 3 年度は 58,769,779 円、令和 4 年度は 66,759,559 円、令和 5 年度は 67,644,418 円となっており、その総費用に占める割合は、令和 3 年度 2.5%、令和 4 年度 2.9%、令和 5 年度 2.9%となっている。また、その使用料収入に対する割合は、令和 3 年度 4.5%、令和 4 年度 6.0%、令和 5 年度 5.3%となっている。

下水道事業の労働生産性等を示す指標は、下表のとおりである。

損益勘定支弁職員 1 人当たりの有収水量等

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
有 収 水 量 (m ³)	1,502,390	1,673,441	1,909,920
営 業 収 益 (千円)	187,734	213,311	247,578
水 洗 化 人 口 (人)	13,396	14,775	16,428

平均給与、労働生産性及び労働分配率

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	5,300	5,791	5,712
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	187,734	213,311	247,578
労働分配率(%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.82	2.71	2.31

労働を投入量として産出量との比率を算出した労働生産性は、数値が高い方が望ましいとされている。また、労働分配率は、営業収益のうち労働の対価として配分された給与費の割合を示す指標で、比率が高いと給与費負担が高いことを意味している。企業経営としてみた場合、給与費は労働生産性の向上によって賄われるべきであり、営業収益の上昇以上に給与費が上がることは好ましくない。

(3) 一般会計からの繰入金

当年度の他会計負担金は606,988,170円であり、これは営業収益全体の32.3%となっている。

(4) 支払利息

当年度の支払利息は112,100,960円で、前年度と比較して2,853,285円増加している。その総費用に占める割合は4.8%で、前年度に比べて0.1ポイント上がっている。また、使用料収入に対する割合は、当年度8.8%で前年度に比べて1.0ポイント下がっている。

2 財政状態について

本市の令和3年度から令和5年度までの3年間の財政状態は「別表2 比較貸借対照表」のとおりである。

当年度末の総資産は27,132,288,906円、負債は21,817,007,213円、資本は5,315,281,693円である。

企業債については、新規借入額は1,425,400,000円で、償還金は452,721,560円であり、年度末残高は11,058,133,852円となっている。

資本的収支については、収入2,578,836,260円、支出3,236,041,959円で、差引き657,205,699円の不足となっている。この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。資本的収支は、次頁の表のとおりである。

資本的収支の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入	2,578,836,260	1,691,527,220	1,248,763,220
資本的支出	3,236,041,959	2,347,325,936	1,805,142,388

※令和5年度の資本的収入の不足額は、過年度分損益勘定留保資金283,351,649円、当年度分損益勘定留保資金231,730,236円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額142,123,814円で補てんされた。

次に、当年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「別表3」のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書とは、一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るためのものである。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、下表のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	146.20	121.73	137.77
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	51.40	52.03	54.84
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	95.23	98.05	97.46

流動比率は、1年以内に返済期限が到来する債務に対する支払い能力を示す指標である。財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど良いとされている。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によって賄われているかどうかをみる指標であり、これが100%を超えることは、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを意味する。本市の場合、当年度については率が若干上がってきており、今後の動向に注意が必要である。

3 建設改良事業について

建設改良事業には、2,783,320,399円が投じられた。これは、雨水・汚水管渠築造工事及び浸水対策工事を実施し、管網未整備地域の整備及び浸水対策を推進したものである。これにより、令和5年度末現在の処理区域面積は1,264.3haで前年度より1.7ha増加した。

4 むすび

令和5年度の下水道事業の経営指標では、年度末処理区域面積は前年度より0.1%の増加、水洗化人口は前年度より0.7%の増加となっており、水洗化率は98.6%で前年度より0.5ポイントの増加となっている。

今後の下水道事業を展望すると、下水道未整備地区の整備推進、管路やポンプ場施設の更新・耐震化、浸水対策としての雨水整備の促進、大規模災害への備えとなる内部留保資金の確保等多額の資金が必要となる。「投資」「リスク」「経営」のバランスを図りながら、下水道を運営する戦略を検討されたい。

別表 1

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度			令 和 3 年 度	
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
下 水 道 事 業 収 益	2,354,909,477	100	97.9	△ 51,255,444	2,406,164,921	100	96.7	2,488,465,085	100
営 業 収 益	1,877,344,401	79.7	97.8	△ 42,452,547	1,919,796,948	79.8	96.9	1,980,621,049	79.6
下水道使用料	1,270,089,231	53.9	113.7	152,975,643	1,117,113,588	46.4	86.4	1,293,511,016	52.0
他会計負担金	606,988,170	25.8	75.7	△ 195,353,190	802,341,360	33.3	117.0	685,930,033	27.6
その他営業収益	267,000	0.0	78.1	△ 75,000	342,000	0.0	29.0	1,180,000	0.0
営 業 外 収 益	477,565,076	20.3	98.2	△ 8,792,107	486,357,183	20.2	95.8	507,782,528	20.4
受取利息及び配当金	27	0.0	0.4	△ 6,416	6,443	0.0	101.1	6,370	0.0
長期前受金戻入	477,233,180	20.3	98.2	△ 8,515,729	485,748,909	20.2	99.0	490,678,043	19.7
雑収益	331,869	0.0	55.1	△ 269,962	601,831	0.0	3.5	17,098,115	0.7
特 別 利 益	—	—	皆減	△ 10,790	10,790	0.0	17.5	61,508	0.0
過年度損益修正益	—	—	皆減	△ 10,790	10,790	0.0	17.5	61,508	0.0
下 水 道 事 業 費 用	2,324,984,328	100	99.8	△ 3,961,724	2,328,946,052	100	100.1	2,325,787,868	100
営 業 費 用	2,093,278,566	90.0	97.7	△ 50,030,856	2,143,309,422	92.0	99.9	2,146,462,267	92.3
管渠費	131,045,140	5.6	85.1	△ 22,971,614	154,016,754	6.6	112.1	137,412,502	5.9
施設費	146,505,103	6.3	96.5	△ 5,343,322	151,848,425	6.5	105.5	143,871,636	6.2
水洗化普及促進費	13,856,000	0.6	169.5	5,683,000	8,173,000	0.4	114.8	7,117,000	0.3
水質規制費	8,470,200	0.4	102.8	230,200	8,240,000	0.4	99.4	8,290,000	0.4
流域下水道費	495,141,940	21.3	94.6	△ 28,178,509	523,320,449	22.5	93.5	559,846,115	24.1
業務費	90,520,146	3.9	110.9	8,924,439	81,595,707	3.5	101.6	80,325,012	3.5
総係費	105,646,788	4.5	93.5	△ 7,358,611	113,005,399	4.9	106.1	106,470,210	4.6
減価償却費	1,102,066,351	47.4	99.9	△ 1,043,337	1,103,109,688	47.4	100.1	1,101,564,547	47.4
資産減耗費	26,898	0.0	皆増	26,898	—	—	皆減	1,565,245	0.1
営 業 外 費 用	231,684,381	10.0	124.9	46,141,975	185,542,406	8.0	103.7	178,968,980	7.7
支払利息	112,100,960	4.8	102.6	2,853,285	109,247,675	4.7	92.8	117,671,393	5.1
雑支出	119,583,421	5.1	156.7	43,288,690	76,294,731	3.3	124.5	61,297,587	2.6
特 別 損 失	21,381	0.0	22.7	△ 72,843	94,224	0.0	26.4	356,621	0.0
過年度損益修正損	21,381	0.0	22.7	△ 72,843	94,224	0.0	26.4	356,621	0.0
当 年 度 純 利 益	29,925,149	—	38.8	△ 47,293,720	77,218,869	—	47.5	162,677,217	—
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	29,925,149	—	38.8	△ 47,293,720	77,218,869	—	47.5	162,677,217	—

別表 2

比 較 貸 借

区 分 科 目		借				方			
		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	対 前 年 度 差 引 額	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部	固 定 資 産	23,419,582,141	86.3	106.6	1,454,287,903	21,965,294,238	90.0	21,377,856,324	91.3
	有形固定資産	21,881,381,637	80.6	107.0	1,438,331,367	20,443,050,270	83.8	19,872,928,050	84.9
	土地	204,310,790	0.8	100	0	204,310,790	0.8	204,310,790	0.9
	建物	124,939,546	0.5	96.1	△ 5,019,786	129,959,332	0.5	134,979,118	0.6
	構築物	17,162,216,948	63.3	98.7	△ 233,333,644	17,395,550,592	71.3	17,363,954,463	74.2
	機械及び装置	1,404,583,228	5.2	87.8	△ 194,562,340	1,599,145,568	6.6	1,797,832,221	7.7
	車両及び運搬具	2,193,181	0.0	73.1	△ 807,955	3,001,136	0.0	3,809,091	0.0
	工具器具 及び備品	24,773	0.0	100	0	24,773	0.0	47,003	0.0
	建設仮勘定	2,983,113,171	11.0	268.5	1,872,055,092	1,111,058,079	4.6	367,995,364	1.6
	無形固定資産	1,537,280,504	5.7	101.0	15,956,536	1,521,323,968	6.2	1,504,008,274	6.4
	施設利用権	1,537,280,504	5.7	101.0	15,956,536	1,521,323,968	6.2	1,504,008,274	6.4
	投資	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	出資金	920,000	0.0	100	0	920,000	0.0	920,000	0.0
	流 動 資 産	3,712,706,765	13.7	152.1	1,271,097,772	2,441,608,993	10.0	2,029,036,169	8.7
	現金預金	3,356,640,147	12.4	180.2	1,493,598,821	1,863,041,326	7.6	1,546,160,932	6.6
	未収金	259,495,618	1.0	59.0	△ 180,200,049	439,695,667	1.8	261,004,022	1.1
	貯蔵品	1,651,000	0.0	231.9	939,000	712,000	0.0	3,677,000	0.0
その他流動資産	94,920,000	0.3	68.7	△ 43,240,000	138,160,000	0.6	218,194,215	0.9	
資 産 合 計	27,132,288,906	100	111.2	2,725,385,675	24,406,903,231	100	23,406,892,493	100	

対 照 表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸 方							
		令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度差引額	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部	固 定 負 債	10,646,779,472	39.2	109.7	944,835,620	9,701,943,852	39.8	9,098,765,413	38.9
	企業債	10,577,569,472	39.0	109.8	944,835,620	9,632,733,852	39.5	9,029,555,413	38.6
	引当金	69,210,000	0.3	100	0	69,210,000	0.3	69,210,000	0.3
	退職給付引当金	69,210,000	0.3	100	0	69,210,000	0.3	69,210,000	0.3
	流 動 負 債	2,539,505,998	9.4	126.6	533,806,706	2,005,699,292	8.2	1,472,803,861	6.3
	企業債	480,564,380	1.8	106.2	27,842,820	452,721,560	1.9	499,406,370	2.1
	未払金	2,048,217,562	7.5	201.5	1,031,783,263	1,016,434,299	4.2	650,712,686	2.8
	引当金	8,551,000	0.0	111.0	845,000	7,706,000	0.0	7,607,000	0.0
	賞与引当金	8,551,000	0.0	111.0	845,000	7,706,000	0.0	7,607,000	0.0
	その他流動負債	2,173,056	0.0	0.4	△ 526,664,377	528,837,433	2.2	315,077,805	1.3
	繰 延 収 益	8,630,721,743	31.8	116.4	1,216,818,200	7,413,903,543	30.4	7,627,185,544	32.6
	長期前受金	8,630,721,743	31.8	116.4	1,216,818,200	7,413,903,543	30.4	7,627,185,544	32.6
	国庫補助金	4,644,719,356	17.1	146.0	1,463,220,094	3,181,499,262	13.0	3,158,459,395	13.5
	県補助金	37,394,936	0.1	93.1	△ 2,768,204	40,163,140	0.2	42,993,500	0.2
	一般会計負担金	1,846,250,468	6.8	94.1	△ 115,028,279	1,961,278,747	8.0	2,078,126,552	8.9
	受益者負担金	801,529,309	3.0	101.1	8,639,953	792,889,356	3.2	744,164,017	3.2
	その他	1,300,827,674	4.8	90.5	△ 137,245,364	1,438,073,038	5.9	1,603,442,080	6.9
負債合計	21,817,007,213	80.4	114.1	2,695,460,526	19,121,546,687	78.3	18,198,754,818	77.7	
資 本 の 部	資 本 金	4,232,312,286	15.6	100	0	4,232,312,286	17.3	4,232,312,286	18.1
	自己資本金	4,232,312,286	15.6	100	0	4,232,312,286	17.3	4,232,312,286	18.1
	剰 余 金	1,082,969,407	4.0	102.8	29,925,149	1,053,044,258	4.3	975,825,389	4.2
	資本剰余金	291,412,540	1.1	100	0	291,412,540	1.2	291,412,540	1.2
	受贈財産評価額	107,061,000	0.4	100	0	107,061,000	0.4	107,061,000	0.5
	一般会計補助金	6,864,403	0.0	100	0	6,864,403	0.0	6,864,403	0.0
	一般会計負担金	177,487,137	0.7	100	0	177,487,137	0.7	177,487,137	0.8
	利益剰余金	791,556,867	2.9	103.9	29,925,149	761,631,718	3.1	684,412,849	2.9
	減債積立金	330,194,271	1.2	130.5	77,218,869	252,975,402	1.0	90,298,185	0.4
	建設改良積立金	431,437,447	1.6	100	0	431,437,447	1.8	431,437,447	1.8
	当年度未処分利益剰余金	29,925,149	0.1	38.8	△ 47,293,720	77,218,869	0.3	162,677,217	0.7
資本合計	5,315,281,693	19.6	100.6	29,925,149	5,285,356,544	21.7	5,208,137,675	22.3	
負債・資本合計	27,132,288,906	100	111.2	2,725,385,675	24,406,903,231	100	23,406,892,493	100	

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和5年度	対前年度差引額	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,925,149	△ 47,293,720	77,218,869
減価償却費	1,102,066,351	△ 1,043,337	1,103,109,688
固定資産除却費	26,898	皆増	—
利息及び配当金の受取額	△ 27	6,416	△ 6,443
支払利息	112,100,960	2,853,285	109,247,675
未収金の増減額	180,199,933	358,958,595	△ 178,758,662
未払金の増減額	1,031,783,263	666,061,650	365,721,613
その他流動資産の増減額	—	皆減	4,215
その他流動負債の増減額	△ 526,664,377	△ 740,424,005	213,759,628
貯蔵品の増減額	△ 939,000	△ 3,904,000	2,965,000
前払金の増減額	43,240,000	△ 36,790,000	80,030,000
貸倒引当金の増減額	116	△ 66,901	67,017
賞与引当金の増減額	845,000	746,000	99,000
長期前受金戻入額	△ 477,233,180	8,515,729	△ 485,748,909
小 計	1,495,351,086	207,642,395	1,287,708,691
利息及び配当金の受取額	27	△ 6,416	6,443
支払利息	△ 112,100,960	△ 2,853,285	△ 109,247,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,383,250,153	204,782,694	1,178,467,459
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,440,585,432	△ 867,002,477	△ 1,573,582,955
無形固定資産の取得による支出	△ 115,795,720	1,168,927	△ 116,964,647
国庫補助金等による収入	1,694,051,380	1,421,584,472	272,466,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 862,329,772	555,750,922	△ 1,418,080,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,425,400,000	369,500,000	1,055,900,000
企業債の償還による支出	△ 452,721,560	46,684,811	△ 499,406,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	972,678,440	416,184,811	556,493,629
4 資金増加額(又は減少額)	1,493,598,821	1,176,718,427	316,880,394
5 資金期首残高	1,863,041,326	316,880,394	1,546,160,932
6 資金期末残高	3,356,640,147	1,493,598,821	1,863,041,326

参考資料1

事業の概要

区 分		令和5年度	対前年度比較	令和4年度	令和3年度
総人口	(人)	141,988	61	141,927	141,206
処理区域内人口	(人)	135,860	243	135,617	134,395
普及率	(%)	95.7	0.1	95.6	95.2
水洗化戸数	(戸)	65,410	1,151	64,259	63,004
水洗化人口	(人)	133,957	983	132,974	131,421
水洗化率	(%)	98.6	0.5	98.1	97.8
全体計画面積	(ha)	1,315.0	0	1,315.0	1,315.0
処理区域面積	(ha)	1,264.3	1.7	1,262.6	1,256.6
整備率	(%)	96.1	0.1	96.0	95.6
排水量	(m ³)	15,129,337	△ 861,010	15,990,347	17,106,409
有収水量	(m ³)	15,023,901	△ 37,070	15,060,971	15,279,363
一日平均排水量	(m ³)	41,337	△ 2,472	43,809	46,866
一日平均有収水量	(m ³)	41,049	△ 214	41,263	41,861
有収率	(%)	99.3	5.1	94.2	89.3
損益勘定支弁職員数	(人)	10	1	9	8

参考資料2

性質別費用比較表

(単位:円・%)

区 分 科 目	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
人件費	67,644,418	2.9	101.3	884,859	66,759,559	2.9	113.6	58,769,779	2.5
支払利息	112,100,960	4.8	102.6	2,853,285	109,247,675	4.7	92.8	117,671,393	5.1
減価償却費	1,102,066,351	47.4	99.9	△ 1,043,337	1,103,109,688	47.4	100.1	1,101,564,547	47.4
修繕費	11,429,956	0.5	83.2	△ 2,315,998	13,745,954	0.6	75.3	18,255,800	0.8
委託料	250,858,360	10.8	91.1	△ 24,554,709	275,413,069	11.8	107.1	257,257,782	11.1
負担金	601,279,219	25.9	97.0	△ 18,505,060	619,784,279	26.6	94.7	654,698,793	28.1
その他	179,605,064	7.7	127.5	38,719,236	140,885,828	6.0	119.8	117,569,774	5.1
合計	2,324,984,328	100	99.8	△ 3,961,724	2,328,946,052	100	100.1	2,325,787,868	100